

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社コーエー
コード番号 9654

上場取引所 東京証券取引所(第1部)
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/html/financial/index.html>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 小松 清志
問合せ先 責任者役職・氏名 執行役員財務部長 長谷川 秀夫 TEL(045)562-8111
中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	10,862	10.4	3,036	23.8	3,911	28.5
14年9月中間期	9,835	6.7	2,453	9.8	3,044	9.4
15年3月期	26,805		10,714		11,894	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,210	47.3	55	07	-	-
14年9月中間期	1,500	17.8	37	01	36	93
15年3月期	6,218		152	29	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 40,134,239株 14年9月中間期 40,526,696株 15年3月期 40,540,864株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	50,740	44,664	88.0	1,112	93
14年9月中間期	47,352	41,136	86.9	1,014	82
15年3月期	53,054	44,295	83.5	1,102	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 40,132,210株 14年9月中間期 40,535,491株 15年3月期 40,135,116株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	196	1,443	1,448	6,470
14年9月中間期	1,479	1,023	727	3,567
15年3月期	6,936	1,539	2,871	6,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,300	13,100	7,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円 29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社15社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD、ビデオ等の製造販売、パソコンソフトおよび家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務、ベンチャーキャピタル業務および広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

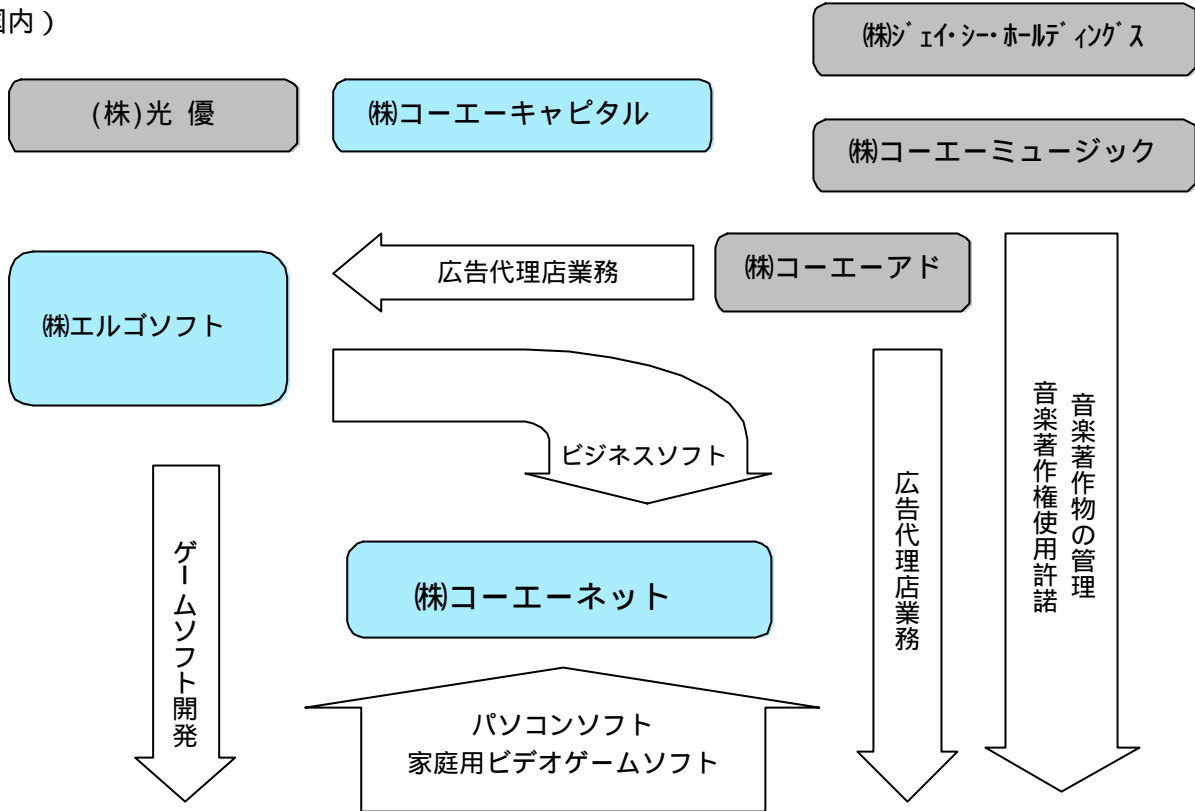
会社名		事業内容
株式会社コーエーネット	1 2	パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフトおよび周辺機器の卸売等
株式会社コーエーキャピタル	1	ベンチャーキャピタル業務（有価証券の取得および保有）
株式会社エルゴソフト	1	ビジネスソフトおよび関連製品の企画・開発・販売
株式会社コーエーミュージック		音楽著作物に係わる著作権および著作隣接権の管理
株式会社コーエーアド		広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務
株式会社ジェイ・シー・ホールディングス		騎手などの著作権・商標権・意匠権の管理
KOEI CORPORATION	1	米国におけるゲームソフトの製造・販売
KOEI CANADA INC.		ゲームソフトの開発
KOEI LIMITED	1	英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI KOREA CORPORATION	1	韓国におけるゲームソフトの製造・販売
台湾光荣綜合資訊股分有限公司	1	台湾におけるゲームソフトの製造・販売
北京光荣軟件有限公司		ゲームソフトの開発
天津光荣軟件有限公司		ゲームソフトの開発
株式会社光優		不動産賃貸借ならびに管理事業、有価証券の保有ならびに運用

- (注) 1 連結子会社
2 JASDAQ上場会社

(2) 企業集団等の事業系統図

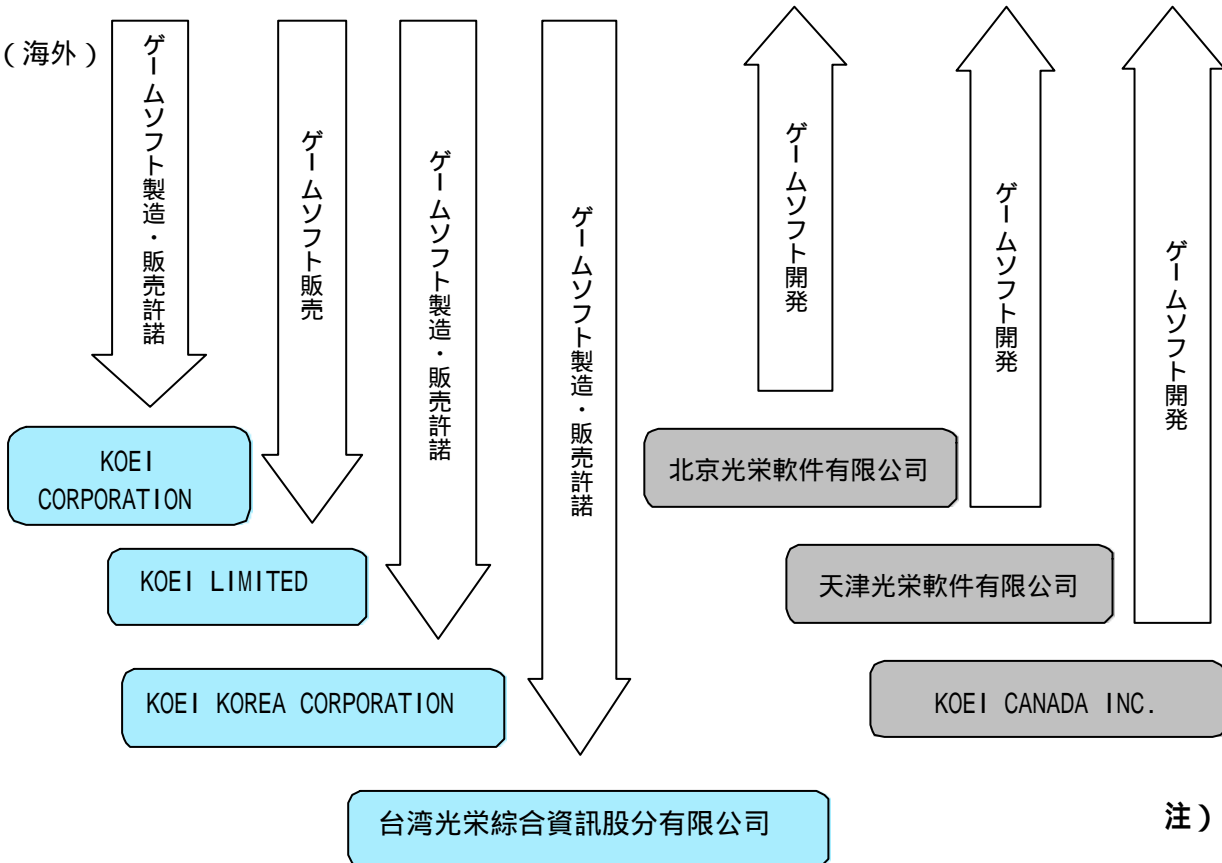
当企業集団の事業の系統図は次ページのとおりであります。

(国内)



当 社

(海外)



注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、世界の人々に楽しさと感動をもたらすコンテンツを創造し、人々の心と社会の豊かさの実現に貢献する、世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダーを目指します。その実現のために以下の経営方針に基づき、コーエーグループの企業価値の向上を図ってまいります。

- 様々なエンターテインメントが融合する新たなコンテンツを創出し、世界中のユーザーニーズに応え、ワールドワイドでのコーエーブランドの強化をはかります。
- 海外開発・販売拠点を拡大するとともに、グローバルレベルでのマネジメントを強化し、クロス・カルチャーを基盤とした経営体制の構築を進めます。
- グループ統括機能の強化を図ると同時に、経営の中核を担う人材を育成し、権限委譲を進めることで、あらゆる変化に対応することのできるスピード経営を実現します。
- グループのポータルサイトである G A M E C I T Y のグローバル展開、携帯ビジネスの拡大など新分野へ果敢に挑戦していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置づけております。株主の皆様のご支援により、今後も中長期的に高収益が見込まれることから、今期より年間配当性向 30%（従来 25%）、あるいは 1 株当たり年間配当 50 円（従来 30 円）に配当原則を変更しております。今後につきましても長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

また、株式分割、自社株式の買い入れ消却等についても利益配分のひとつと位置づけており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。

内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド向けコンテンツ、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発等に充当し事業拡大を図る所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの目指す「安定した高利益率」を維持していくための経営判断の基準として、当社独自の経営指標 K M P I (K O E I Management Performance Index) を設定し、前期末より公表しております。当社は浮き沈みの激しいゲーム業界の中でも安定的に高収益を維持しておりますが、日本経済新聞社集計の「日経優良企業ランキング 2003 年度」において、収益性部門で全上場企業 3500 社中第 3 位にランキングされるなど、そのパフォーマンスは高く評価されております。

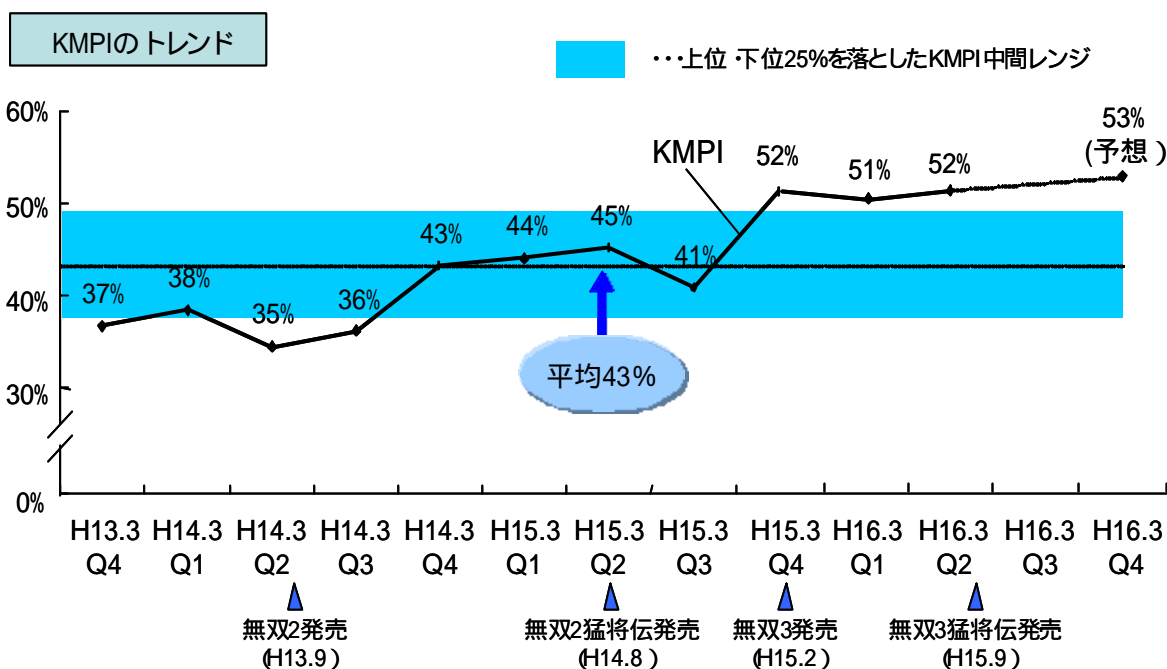
K M P I は過去 12 ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正資産利益率であります。

K M P I の計算方法

$$\text{K M P I} = \frac{\text{過去 12 ヶ月ベースの営業利益}}{\text{(総資産 - 有価証券*) の期首・期末平均}}$$

* 投資有価証券を含む

(K M P I 実績・予想については次ページをご参照ください)



当中間期におきましては、前年を大幅に上回る営業利益を達成したことにより、52%という高水準を維持しております。

中長期的には、KMPI平均値を上方にシフトさせるマネジメントを目指します。

(4) 中長期的なグループの経営戦略

前述の経営方針に基づき、グループ全社は以下の3つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略
高い開発力・技術力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大戦略
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

(5) 会社の対処すべき課題

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。当社グループにおきましては、全世界でわずか2年間の間に、500万本を超える売上を記録した「真・三國無双」シリーズにてアクションゲームジャンルに確固たる地位を確立してまいりましたが、さらに当ジャンルを拡充し、コーエーブランドの強化・浸透を図ってまいります。また、「信長の野望 Online」にてサーバー型オンラインゲームに取り組んでまいりましたが、ブロードバンド・ネットワーク時代に適合した、より多様なエンターテインメント・ビジネスモデルを創造すると共に、グローバル市場を見据えた事業展開をより一層積極的に進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、激変する市場環境に迅速かつ適切に対応するため、既に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図っております。監査役につきましては、4名中3名を社外監査役とし監査業務の独立性を維持し、取締役会、経営会議、その他主要会議に出席するほか、業務執行状況、財産状況の調査および経営監査を実施しております。また、当社ではコーポレート・ガバナンスの基本原則のひとつを情報開示と位置づけ、集中日を避けての株主総会の開催、四半期ごとの決算発表、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、海外投資家の訪問など、内外での積極的なIR活動とディスクロージャーをいち早く実施し、経営の透明性の確保・維持に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

国内外の経済状況はまだら模様ながらも、企業収益の改善や株式市場の好転など、一部に明るい兆しが見え始めております。

このような状況下、当社グループではブロードバンド・ネットワーク向けおよび、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発に取り組み、多様化する消費者ニーズを的確にとらえた独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めるなど、新たなビジネス展開を図ってまいりました。当社マネジメントの積極性・柔軟性は、日経ビジネス誌の「変化対応力100社ランキング」において、全上場企業3500社中第6位にランクインされるなど高く評価されております。

平成15年6月には「信長の野望 Online」(プレイステーション2用、以下PS2用)を発売し、オンラインゲーム市場への本格的進出を果たしました。平成15年9月に発売した「真・三國無双3 猛将伝」(PS2用)は、ミリオンヒットタイトル「真・三國無双3」の魅力さをさらに引き出すことで53万本の売上を達成し、「真・三國無双」シリーズはアクションゲームジャンルにおいて引き続き不動の地位を占めております。

海外においては、「Dynasty Warriors 4 (日本名:真・三國無双3)」(PS2用)が海外合計で46万本の売上を記録するなど、ワールドワイドでコーエーブランドを浸透させることに成功し、海外売上高は対前年同期比87.9%増となりました。また海外売上高比率は前年同期と比較し12.2ポイント増加し、中間期としては過去最高の29.6%に達し、海外市場の開拓を大幅に進めました。

これらの結果、連結売上高は当社中間期としては初めて100億円を突破し108億62百万円(前年同期比10.4%増)となりました。また、連結経常利益は39億11百万円(同28.5%増)、連結当期純利益は22億10百万円(同47.3%増)となり、中間期における過去最高の売上・利益を更新しました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高 78 億 84 百万円 営業利益 24 億 14 百万円

国内では、パソコン用に「信長の野望 天下創世」など2タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「信長の野望 Online」、「Winning Post 6」、「真・三國無双3 猛将伝」、「三國志戦記2」(すべてPS2用)など7タイトルを発売しました。「信長の野望 Online」ではオンラインゲーム市場に本格参入し、世界初の合戦モードを搭載した3DCG MMORPGとして、ゲームユーザー・専門誌から非常に高い評価を受けております。また「真・三國無双3 猛将伝」は53万本の売上を記録する大ヒットとなりました。同タイトルのベースとなった平成15年2月発売の「真・三國無双3」は国内累計販売本数111万本に達し、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる「PlayStation Awards 2003」にて、前作「真・

三國無双 2」とともに「Platinum Prize」(100万本以上出荷されたタイトルを対象)を受賞しました。また、「真・三國無双 2 猛将伝」が「Gold Prize」(50万本以上出荷されたタイトルを対象)を受賞するなど、同シリーズは国内で最高の評価を得ました。

また、携帯用コンテンツにおいても「信長の野望・全国版」、「真・三國無双 i モード」などのタイトルを新たに投入し、順調に会員を増やしております。

海外においては「Dynasty Warriors 4(日本名:真・三國無双 3)」(PS2用)が北米市場で平成15年3月の発売後も息の長いリピートを重ねたことに加え、アジア、欧州にも展開し好調な販売となりました。同タイトルはXbox用も発売し北米市場で好評を博し、PS2用、Xbox用合わせて海外合計で46万本の売上を記録しました。北米市場では「Dynasty Tactics 2(日本名:三國志戦記 2)」、「Romance of the Three Kingdoms(日本名:三國志)」、「Warship Gunner(日本名:鋼鉄の咆哮 2)」(すべてPS2用)等のタイトルも好評となるなど、ワールドワイドでコーエーブランドを浸透させることができました。これらの結果、前年同期比で売上高27.3%増、営業利益59.7%増と大幅な増収増益となりました。

流通事業 売上高 63 億 89 百万円 営業利益 3 億 43 百万円

国内における流通事業は「真・三國無双 3 猛将伝」、「信長の野望 Online」、「Winning Post 6」(すべてPS2用)をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「ヴィオラートのアトリエ」(PS2用)等のグループ外商品の販売が売上に貢献しました。当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)においても、「信長の野望 Online」によるオンラインゲーム用プレイチケット販売や、「ネオロマンスフェスタ 5」のチケット売上など、eビジネス事業の充実を図りました。

しかしながら、一部グループ外商品の売上が減少したことにより、前年同期比で売上高7.9%減としたものの、業務効率化に努めた結果、営業利益は前年同期比1.6%増となりました。

メディア事業 売上高 12 億 94 百万円 営業利益 1 億 59 百万円

「真・三國無双 3 猛将伝 コンプリートガイド」、「信長の野望 Online 公式ガイドブック」等のゲームソフト攻略本が好調な販売となりました。メディアミックス展開を推進する女性向け事業では、新タイトル「金色のゴルダ」(パソコン用)の発売に合わせ、白泉社「月刊LaLa」誌に連載を開始し、またライブイベント「ネオロマンスフェスタ 5」を6月に開催するなど新たなバリューチェーンを構築しております。

また、携帯用コンテンツとして「アンジェリーク i モード」、「遙かなる時空の中で i モード」の2タイトルを投入し順調に会員を獲得するなど、メディアミックスをさらに多様に展開いたしました。

しかしながら、第3四半期以降に発売予定の「アンジェリーク エトワール」(パソコン用)などに対する外注加工費が先行発生したため、売上高は前年同期比3.9%減、営業利益は54.8%減となりました。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 48 百万円 営業利益 26 百万円

保有上場株式の一部売却により、26百万円の営業利益を計上しました。

その他事業 売上高 1 億 29 百万円 営業利益 54 百万円

ワープロソフト「EGWORD Ver.13」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE Ver.14」はMac OS Xの最新日本語環境を最大限に引き出した製品として高い評価を受けております。売上高は前年同期比5.7%減ながらも、事業再構築を徹底することで営業利益は17.0%増と増益を達成し、継続的に利益を生み出す事業体制への転換を果たしております。

(2) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に対し1億14百万円増加し64億70百万円となりました。

当期中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動から得た資金は1億96百万円となり、前年同期に比べ12億82百万円減少しました。これは、当期の好調な事業業績により当期純利益は大幅に増加しているものの、法人税等の支払額が増加していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動から得た資金は14億43百万円となり、前年同期に比べ24億67百万円増加しました。これは主に有価証券の売却および償還による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動に使用した資金は14億48百万円となり、前年同期に比べ7億22百万円増加しました。これは主に配当金の支払による支出が増加したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

当社グループは創立25周年を迎え、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を実現すべく、ユーザーの皆様の期待を超える新しい価値の創出に努めてまいります。国内においては家庭用ビデオゲーム用に平成15年6月にサーバー型オンラインゲーム「信長の野望 Online」を発売し、好評を博しておりますが、同ゲームのパソコン用を今冬投入し、オンラインゲーム事業のさらなる拡充を目指します。また、アクションゲームジャンルにおいて、大型新作「戦国無双」(PS2用)を来春発売する予定です。さらにブロードバンド・ネットワーク時代を牽引すべく、当社グループのポータルサイトである「GAMECITY」の強化を図り、オンラインゲームを始めとするeビジネスの拡大を目指します。女性向け事業では新ブランド「金色のゴルダ」(パソコン用)、および人気シリーズ最新作の「アンジェリーク エトワール」(パソコン用)の発売を機に、メディアミックス展開を積極的に推し進め、さらなるマーケットの開拓・拡大を図ってまいります。

海外においては北米、欧州、アジアそれぞれの市場に対応したマーケティング・販売体制を現地子会社を通じて確立していくことで、コーエーブランドの強化・浸透を目指します。

以上の結果、平成16年3月期の業績は連結売上高313億円、連結経常利益131億円、連結当期純利益72億円と、売上・利益ともに過去最高、5期連続の増収増益を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1 現金及び預金		3,652			6,907			6,516	
2 受取手形及び売掛金		3,584			4,711			5,768	
3 有価証券		3,422			5,821			4,934	
4 たな卸資産		665			574			684	
5 繰延税金資産		1,123			1,157			1,379	
6 その他		502			432			805	
7 貸倒引当金		45			62			53	
流動資産合計		12,905	27.3		19,542	38.5		20,034	37.8
固定資産									
(1)有形固定資産									
1 建物及び構築物	4,058			3,879			3,986		
2 土地	3,349			3,349			3,349		
3 その他	536	7,943		486	7,715		469	7,805	
(2)無形固定資産		315			244			302	
(3)投資その他の資産									
1 投資有価証券	24,060			21,121			23,046		
2 更生債権	23			45			24		
3 繰延税金資産	384			416			179		
4 再評価に係る繰延税金資産	1,341			1,298			1,298		
5 その他	396			401			387		
6 貸倒引当金	18	26,187		45	23,238		24	24,911	
固定資産合計		34,447	72.7		31,198	61.5		33,019	62.2
資産合計		47,352	100.0		50,740	100.0		53,054	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	644		760		789	
2 1年内償還社債	475		-		-	
3 未払金	541		1,689		1,376	
4 未払法人税等	1,031		1,259		3,928	
5 未払消費税等	120		124		323	
6 賞与引当金	544		401		539	
7 返品調整引当金	123		264		206	
8 その他	290		369		422	
流動負債合計	3,772	8.0	4,869	9.6	7,585	14.3
固定負債						
1 長期借入金	10		10		10	
2 繰延税金負債	173		109		93	
3 役員退職慰労引当金	288		314		306	
4 退職給付引当金	173		211		183	
5 預り保証金	1,400		119		125	
6 その他	61		40		40	
固定負債合計	2,108	4.4	806	1.6	760	1.4
負債合計	5,880	12.4	5,675	11.2	8,345	15.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	335	0.7	400	0.8	413	0.8
(資本の部)						
資本金	9,073	19.2	9,090	17.9	9,090	17.1
資本剰余金	12,487	26.4	12,506	24.7	12,506	23.6
利益剰余金	21,425	45.2	26,296	51.8	25,535	48.1
土地再評価差額金	1,852	3.9	1,896	3.7	1,896	3.6
その他有価証券評価差額金	115	0.2	33	0.1	284	0.6
為替換算調整勘定	45	0.1	127	0.3	63	0.1
自己株式	66	0.1	1,171	2.3	1,162	2.2
資本合計	41,136	86.9	44,664	88.0	44,295	83.5
負債、少数株主持分及び資本合計	47,352	100.0	50,740	100.0	53,054	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高	1	9,835	100.0	10,862	100.0	26,805	100.0		
売 上 原 価	1	5,249	53.4	5,404	49.8	11,500	42.9		
売 上 総 利 益		4,585	46.6	5,457	50.2	15,305	57.1		
販売費及び一般管理費	1 2	2,131	21.6	2,421	22.2	4,590	17.1		
営 業 利 益		2,453	25.0	3,036	28.0	10,714	40.0		
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息		418		513		860			
2 投資有価証券売却益		34		625		23			
3 為 替 差 益		-		-		-			
4 デリバティブ利益		272		-		457			
5 賃 貸 料 収 入		59		63		122			
6 そ の 他		81	8.8	190	12.8	122	5.9		
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		4		-		5			
2 たな卸資産廃棄損		60		-		137			
3 たな卸資産評価損		69		-		61			
4 為 替 差 損		78		124		85			
5 デリバティブ損失		-		328		-			
6 賃 貸 料 原 価		30		31		62			
7 そ の 他		32	2.8	33	4.8	53	1.5		
経 常 利 益		3,044	31.0	3,911	36.0	11,894	44.4		
特 別 利 益		-	-	-	-	-	-		
特 別 損 失									
1 投資有価証券評価損		362	3.7	39	0.4	565	2.1		
税金等調整前中間(当期)純利益		2,682	27.3	3,871	35.6	11,328	42.3		
法人税、住民税及び事業税		1,160		1,427		5,254			
法人税等調整額		4	11.8	203	15.0	241	18.7		
少数株主利益		16	0.2	30	0.3	97	0.4		
中間(当期)純利益		1,500	15.3	2,210	20.3	6,218	23.2		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		12,506		-
1 資本準備金期首残高		12,482		-		12,482
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行	4		-		23	
2 自己株式処分差益	0	4	-	-	0	23
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,487		12,506		12,506
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		25,535		-
1 連結剰余金期首残高		20,651		-		20,651
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	1,500	1,500	2,210	2,210	6,218	6,218
利益剰余金減少高						
1 配 当 金	675		1,404		1,283	
2 役 員 賞 与	51		44		51	
3 そ の 他	-	726	0	1,449	-	1,334
利益剰余金中間期末(期末)残高		21,425		26,296		25,535

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,682	3,871	11,328
2 減 価 償 却 費	266	250	544
3 退職給付引当金増加額(は減少額)	0	28	8
4 役員退職慰労引当金増加額(は減少額)	10	8	28
5 たな卸資産評価損及び廃棄損	130	-	198
6 固 定 資 産 除 却 損	8	2	18
7 貸倒引当金の増加額(は減少額)	26	28	11
8 受取利息及び受取配当金	465	686	927
9 投資有価証券評価損	362	39	565
10 投資有価証券売却益	34	625	23
11 デリバティブ損失(は利益)	272	328	457
12 支 払 利 息	4	0	5
13 為 替 差 損 (は 益)	49	122	53
14 売上債権の減少額(は増加額)	1,746	993	453
15 たな卸資産の減少額(は増加額)	23	107	111
16 仕入債務の増加額(は減少額)	31	11	115
17 未払消費税等の増加額(は減少額)	137	199	65
18 預り保証金の増加額(は減少額)	550	5	724
19 役員賞与の支払額	51	44	51
20 そ の 他	618	626	268
小 計	4,148	3,581	10,442
21 利息及び配当金の受取額	596	710	961
22 利息の支払額	4	0	9
23 法人税等の支払額	3,261	4,095	4,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479	196	6,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	5,870	10,433	10,629
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入	4,949	12,288	9,388
3 連結子会社株式取得による支出	-	-	51
4 連結子会社株式売却による収入	-	-	-
5 有形固定資産の取得による支出	128	104	240
6 無形固定資産の取得による支出	33	22	45
7 定期預金の預け入れによる支出	85	332	198
8 定期預金の払い戻しによる収入	198	48	234
9 そ の 他	52	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,443	1,539

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出	-	-	475
2 株式の発行による収入	9	-	44
3 自己株式の取得による支出	34	8	1,130
4 配当金の支払額	675	1,404	1,283
5 その他	26	35	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	1,448	2,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	76	65
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	329	114	2,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	6,356	3,896
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,567	6,470	6,356

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社コーエーネット

株式会社エルゴソフト

株式会社コーエーキャピタル

KOEI CORPORATION

KOEI LIMITED

KOEI KOREA CORPORATION

台湾光栄綜合資訊股分有限公司

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

株式会社コーエーミュージック

株式会社コーエーアド

株式会社ジ・エイ・シー・ホールディングス

KOEI CANADA Inc.

北京光栄軟件有限公司

天津光栄軟件有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)コーエーミュージック他7社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

たな卸資産

製品・商品及び原材料

当社及び国内連結子会社3社 主として移動平均法による原価法

在外連結子会社 主として移動平均法による低価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）
在外連結子会社	主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却方法
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

a 一般債権	貸倒実績率法
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

利益処分方式による諸準備金に係る処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) 会計方針の変更

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は 180 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

また、中間連結キャッシュ・フローの表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記しておりましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の減少額」に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(8) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,615 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,900 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,733 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																						
<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>14,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td><u>9,835 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,652 百万円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>8,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td><u>7,381 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,757 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>263 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>448 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>234 百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	14,817 百万円	当中間連結会計期間	<u>9,835 百万円</u>	計	24,652 百万円	前連結会計年度の下半期	8,372 百万円	当中間連結会計期間	<u>7,381 百万円</u>	計	15,757 百万円	広告宣伝費	263 百万円	役員報酬及び給料手当	448 百万円	賞与引当金繰入額	126 百万円	減価償却費	103 百万円	研究開発費	234 百万円	<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>16,970 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td><u>10,862 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,833 百万円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>8,709 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td><u>7,826 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,536 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>539 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>495 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>334 百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	16,970 百万円	当中間連結会計期間	<u>10,862 百万円</u>	計	27,833 百万円	前連結会計年度の下半期	8,709 百万円	当中間連結会計期間	<u>7,826 百万円</u>	計	16,536 百万円	広告宣伝費	539 百万円	役員報酬及び給料手当	495 百万円	賞与引当金繰入額	84 百万円	減価償却費	73 百万円	研究開発費	334 百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>870 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>562 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	870 百万円	役員報酬及び給料手当	1,044 百万円	賞与引当金繰入額	88 百万円	減価償却費	216 百万円	研究開発費	562 百万円
前連結会計年度の下半期	14,817 百万円																																																							
当中間連結会計期間	<u>9,835 百万円</u>																																																							
計	24,652 百万円																																																							
前連結会計年度の下半期	8,372 百万円																																																							
当中間連結会計期間	<u>7,381 百万円</u>																																																							
計	15,757 百万円																																																							
広告宣伝費	263 百万円																																																							
役員報酬及び給料手当	448 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	126 百万円																																																							
減価償却費	103 百万円																																																							
研究開発費	234 百万円																																																							
前連結会計年度の下半期	16,970 百万円																																																							
当中間連結会計期間	<u>10,862 百万円</u>																																																							
計	27,833 百万円																																																							
前連結会計年度の下半期	8,709 百万円																																																							
当中間連結会計期間	<u>7,826 百万円</u>																																																							
計	16,536 百万円																																																							
広告宣伝費	539 百万円																																																							
役員報酬及び給料手当	495 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	84 百万円																																																							
減価償却費	73 百万円																																																							
研究開発費	334 百万円																																																							
広告宣伝費	870 百万円																																																							
役員報酬及び給料手当	1,044 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	88 百万円																																																							
減価償却費	216 百万円																																																							
研究開発費	562 百万円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td><u>85 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,567 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,652 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>85 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,567 百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td><u>436 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,470 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,907 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>436 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,470 百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td><u>159 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,356 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,516 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>159 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,356 百万円</u>
現金及び預金勘定	3,652 百万円																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>85 百万円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>3,567 百万円</u>																			
現金及び預金勘定	6,907 百万円																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>436 百万円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>6,470 百万円</u>																			
現金及び預金勘定	6,516 百万円																			
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>159 百万円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>6,356 百万円</u>																			

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,014円82銭	1,112円93銭	1,102円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	37円01銭	55円07銭	152円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	36円93銭	-円 -銭	-円 -銭

- (注) 1. 平成16年3月期(当中間期)及び平成15年3月期(前連結会計年度)におきましては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,500	2,210	6,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	0	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(44)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,500	2,210	6,174
期中平均株式数(千株)	40,526	40,134	40,540
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	96	-	-
(うち新株予約権)	(96)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,977個、新株予約権の目的となる株式の数197,700株)	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,667	6,925	1,107	56	78	9,835	(-)	9,835
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,527	11	240	-	58	4,837	(4,837)	-
計	6,194	6,937	1,347	56	137	14,672	(4,837)	9,835
営業費用	4,646	6,598	901	13	90	12,250	(4,869)	7,381
営業利益又は営業損失()	1,548	338	445	42	46	2,421	31	2,453

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売

(4)ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,302	6,372	1,038	48	100	10,862	(-)	10,862
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,581	16	256	-	28	4,883	(4,883)	-
計	7,884	6,389	1,294	48	129	15,746	(4,883)	10,862
営業費用	5,470	6,045	1,135	22	75	12,747	(4,921)	7,826
営業利益又は営業損失()	2,414	343	159	26	54	2,998	38	3,036

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,667	6,925	1,107	56	78	9,835	(-)	9,835
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,527	11	240	-	58	4,837	(4,837)	-
計	6,194	6,937	1,347	56	137	14,672	(4,837)	9,835
営業費用	4,683	6,598	994	13	90	12,380	(4,869)	7,511
営業利益又は営業損失()	1,511	338	353	42	46	2,291	31	2,323

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,894	17,256	2,358	18	187	30,715	(14,426)	16,288
営業利益又は営業損失()	8,167	1,019	1,048	75	97	10,408	108	10,516

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部売上高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,851	17,256	2,205	18	185	30,517	(14,426)	16,091
営業利益又は営業損失()	8,210	1,019	1,201	75	98	10,605	108	10,714

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,416	1,220	197	9,835	(-)	9,835
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	-	2	607	(607)	-
計	9,021	1,220	200	10,442	(607)	9,835
営業費用	6,822	957	208	7,989	(607)	7,381
営業利益又は営業損失()	2,198	262	8	2,452	0	2,453

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) アジア : 韓国、台湾

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,059	1,887	292	623	10,862	(-)	10,862
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	-	-	0	1,153	(1,153)	-
計	9,212	1,887	292	623	12,015	(1,153)	10,862
営業費用	6,794	1,527	266	390	8,979	(1,153)	7,826
営業利益又は営業損失()	2,417	360	26	232	3,036	0	3,036

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : 英国

(3) アジア : 韓国、台湾

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することいたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,416	1,220	197	9,835	(-)	9,835
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	-	2	607	(607)	-
計	9,021	1,220	200	10,442	(607)	9,835
営 業 費 用	6,952	957	208	8,119	(607)	7,511
営業利益又は営業損失()	2,068	262	8	2,322	0	2,323

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営 業 費 用	14,833	2,272	92	587	17,786	(1,497)	16,288
営業利益又は営業損失()	10,014	480	1	18	10,515	1	10,516

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営 業 費 用	14,639	2,272	92	584	17,589	(1,497)	16,091
営業利益又は営業損失()	10,208	480	1	21	10,712	1	10,714

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : 米国
- (2) 欧州 : 英国
- (3) アジア : 韓国、台湾

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	1,221	247	240	1,710
連結売上高	-	-	-	9,835
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	2.5	2.5	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	1,887	615	709	3,212
連結売上高	-	-	-	10,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	5.7	6.5	29.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	3,759	901	717	5,378
連結売上高	-	-	-	26,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	3.4	2.7	20.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 販売の状況

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲーム 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,667	6,925	1,107	56	78	9,835	-	9,835
パソコンソフト	135	2,150	-	-	35	2,320	-	2,320
家庭用ビデオゲーム	1,415	4,579	39	-	0	6,034	-	6,034
ハンチャーキャピタル	-	-	-	56	-	56	-	56
出版	-	23	810	-	-	834	-	834
C D 等	-	52	170	-	-	223	-	223
ロイヤリティ	30	-	24	-	11	65	-	65
その他	86	118	62	-	31	299	-	299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,527	11	240	-	58	4,837	4,837	-
パソコンソフト	1,233	-	13	-	44	1,291	1,291	-
家庭用ビデオゲーム	3,267	-	100	-	4	3,372	3,372	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	15	-	-	15	15	-
C D 等	-	-	34	-	-	34	34	-
ロイヤリティ	25	-	1	-	0	27	27	-
その他	-	11	74	-	9	95	95	-
合計	6,194	6,937	1,347	56	137	14,672	4,837	9,835

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲーム 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
外部顧客に対する売上高	3,302	6,372	1,038	48	100	10,862	-	10,862
パソコンソフト	129	1,249	-	-	46	1,425	-	1,425
家庭用ビデオゲーム	2,999	4,854	1	-	0	7,856	-	7,856
ハンチャーキャピタル	-	-	-	48	-	48	-	48
出版	34	21	841	-	-	896	-	896
C D 等	-	34	129	-	-	163	-	163
ロイヤリティ	9	-	15	-	1	26	-	26
その他	129	212	51	-	52	446	-	446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,581	16	256	-	28	4,883	4,883	-
パソコンソフト	707	-	47	-	25	781	781	-
家庭用ビデオゲーム	3,739	-	106	-	1	3,847	3,847	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	15	-	-	15	15	-
C D 等	-	-	21	-	-	21	21	-
ロイヤリティ	30	-	6	-	0	37	37	-
その他	104	16	58	-	0	180	180	-
合計	7,884	6,389	1,294	48	129	15,746	4,883	10,862

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	-	26,805
パソコンソフト	450	3,973	-	-	77	4,501	-	4,501
家庭用ビデオゲームソフト	4,748	13,740	39	-	0	18,528	-	18,528
ハンチャーキャピタル	-	-	-	94	-	94	-	94
出版	5	54	2,176	-	-	2,236	-	2,236
C D 等	-	145	456	-	-	601	-	601
ロイヤリティ	17	0	42	-	20	80	-	80
その他	197	347	167	-	50	762	-	762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	14,318	-
パソコンソフト	2,423	-	17	-	116	2,557	2,557	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,134	-	124	-	5	11,264	11,264	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	37	-	-	37	37	-
C D 等	-	-	104	-	-	104	104	-
ロイヤリティ	80	-	15	-	0	96	96	-
その他	4	14	225	-	12	257	257	-
合計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	14,318	26,805

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,495	1,539	44
国債・地方債等	7,765	8,033	268
社 債	11,887	11,897	9
そ の 他	-	-	-
そ の 他	3,788	3,782	5
計	24,936	25,253	316

（注）1. 債券の中には「ワー・デュアル・リンク債（契約額1,300百万円）」が含まれており、その組込デリバティブ利益126百万円は前期末のデリバティブ損失26百万円と洗替えの上、デリバティブ利益として営業外収益に計上しております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について262百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	338	
そ の 他	100	
計	438	

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,411	1,624	213
国債・地方債等	12,592	12,255	336
社 債	8,555	8,529	25
そ の 他	-	-	-
そ の 他	993	1,062	68
計	23,553	23,472	81

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について22百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	286	
そ の 他	100	
計	386	

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末 （平成 15 年 3 月 31 日現在）		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,235	1,258	22
国債・地方債等	9,708	10,227	519
社 債	11,014	11,248	233
そ の 他	-	-	-
そ の 他	3,792	3,658	134
計	25,750	26,391	641

- （注）1. 債券の中にはパワー・リアル・カンパニー債（契約額 1,200 百万円）が含まれており、その組込デリバティブ利益 175 百万円は、前期末のデリバティブ損失 26 百万円と洗替えの上、デリバティブ利益として営業外収益に計上しております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 431 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末 （平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	304	
そ の 他	100	
計	404	

8. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額及び評価損益は、「7. 有価証券関係 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末において取引残高はありません。

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額及び評価損益は、「7. 有価証券関係 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末において取引残高はありません。